

兵庫教育大学財務リーフレット2022

兵庫教育大学基金へのご協力をお願い

「兵庫教育大学基金」は学生、留学生、卒業生・修了生及び教職員に対する支援並びに教育研究環境の整備・充実等を図るために使用させていただきます。

◇基金の種類◇

●学生への修学支援事業

経済的理由により修学困難な学生に対する授業料の減免、奨学金の貸与及び給付、海外留学に係る渡航費用の一部補助並びにリサーチ・アシスタント又はティーチング・アシスタントとしての雇用

●学生への育英事業

成績が優秀な学生に対する奨学金の給付

●グローバル化推進事業

学生の海外留学に係る渡航費用の一部助成及び外国人留学生に対する奨学金の給付

●本学の教員又は大学院生に対する研究支援事業

本学の教員又は大学院生に対する研究支援

●卒業生・修了生との連携活動事業

本学の卒業生・修了生と連携した研究活動への支援

●教育研究環境整備事業

教室、学生寄宿舍等の施設・整備及びその他教育研究環境の整備

◇寄附のお申込み◇

- ・インターネットより、申し込みができます。
- ・ご寄附に対しては、税制上の優遇措置を受けられます。

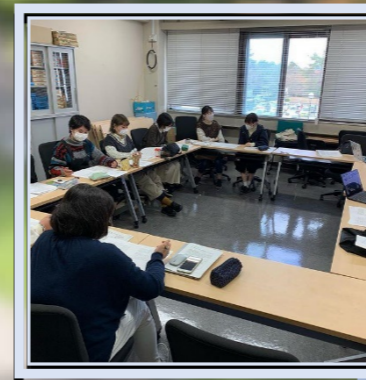
詳しくは、以下の本学ウェブサイトをご覧ください。
兵庫教育大学ウェブページ（兵庫教育大学基金）
<https://www.hyogo-u.ac.jp/kikin.php>



教員就職率全国トップレベル

文部科学省が令和4年1月31日に公表した「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等について」において、兵庫教育大学学校教育学部の教員就職率（卒業生数から大学院進学者と保育士への就職者を除く）は全国44大学中「第7位（75.2%）」となりました。

このように本学は常に「全国トップクラス」の教員就職率を誇っています。



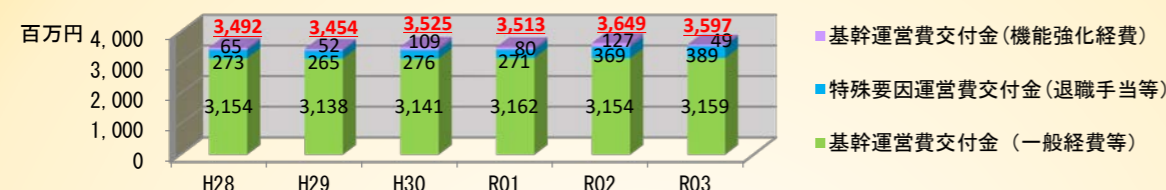
兵庫教育大学の財務状況

大学運営にかかる主な財源（52億円）

・国から交付される運営費交付金（35億9700万円）

運営費交付金は使用する目的によって種類が分かれています。
ちなみに国民一人あたりの税金によるコスト負担は約31.0円となります。

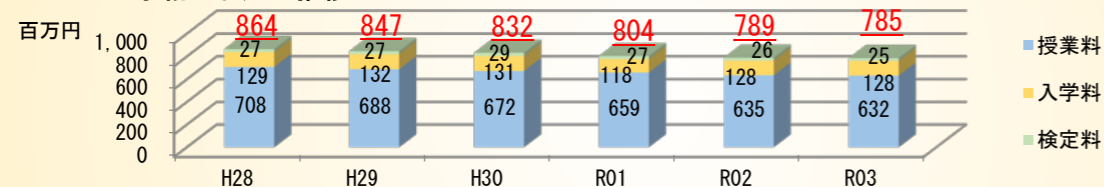
運営費交付金交付額の推移



・学生のみなさまからの授業料、入学料、検定料（7億8500万円）

本学では授業料、入学料および検定料は、国が定めている「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額と同額を設定しています。

学納金収入の推移



・研修講座や財産貸付などによる自己収入（8200万円）

大学が主催する各種研修講座の講習料や学生寄宿舎料などがあります。

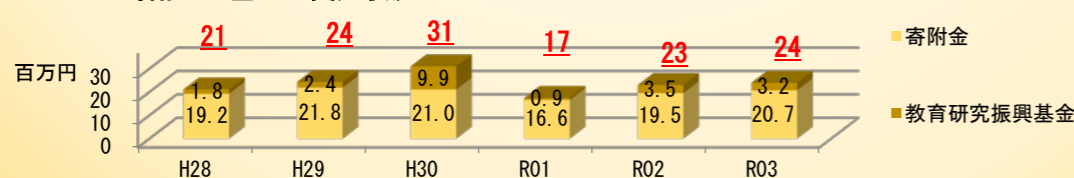
・国・地方自治体・企業等の受託研究、受託事業、補助金等（1億4900万円）

受託研究、受託事業では、国、地方自治体、企業等との契約に基づき研究や事業を連携協力して行っています。

・地域・企業のみなさまからの寄附金・基金等（2400万円）

個人や企業の皆様の御厚意による寄附金の受入状況

寄附金・基金の受入状況



・国から交付される施設整備費補助金等（5億8000万円）

令和3年度では附属小学校校舎等の改修、附属図書館外壁等改修などに使用

教育研究活動を支える資産の規模

- ・キャンパス土地面積 約50万㎡ 甲子園球場10個分
- ・建物延べ面積 約8万㎡
- ・図書の数 約35万冊 学生一人あたり約240冊
- ・実験器具などの高額備品 550点以上
- ・ソフトウェアなど 800点以上

(R4.3.31時点)

大学活動における経費の支出状況（52億円）

・教育活動に使用される経費（9億5400万円）

正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。また、奨学金（授業料等の免除および奨学金の給付）や講義室・学生寄宿舎など教育環境の維持費用等も含まれます。

なお、本学は大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の基幹校であり、構成大学に対して配分している委託費も教育経費に含まれています。

学生1人あたり教育経費「67万3千円」 ちなみに全国平均は29万4千円

学生※10人に対して大学教員1人行き届いた丁寧な教育指導を行える体制を構築しています。

※複数の大学で構成される博士課程に所属の学生の人数は含めていません。

授業料免除 [令和3年度実施額8400万円]

本人の申請に基づき選考の上、各期分の授業料の全額又は一部を免除する制度があります。

また、本学独自の奨学金制度を多数設けています。

令和3年度実績

区分	人数	実績額
入学料免除者	42人	700万円
授業料免除者(※)	354人	8,400万円
各種奨学金受給者	63人	800万円

※ 前期後期の累計
(半額等一部免除者を含む)

教育に関連する支出状況

授業の実施にかかる経費	2200万円
実地教育（教育実習）の実施にかかる経費	700万円
障害学生等への教育補助にかかる経費	1700万円
大学院連合学校教育学研究科（博士課程）における教育に関する経費（委託費を含む）	1億6500万円
教育関連施設・設備の維持管理にかかる経費	2億7600万円
学生生活の支援にかかる経費	1億2500万円
入学・就職支援に関する経費	1200万円
授業料等免除・奨学金にかかる経費	9800万円
国際交流活動にかかる経費	300万円
免許状更新講習などの研修にかかる経費	1700万円
附属学校園における教育に関する経費	2億1200万円

・研究活動に使用される経費（1億6000万円）

各教員が行う研究に要する経費です。備品費、研究設備の維持費、また、研究会や学術発表などの参加費などが含まれます。

なお、本学では、附属学校園に勤務する教員にも研究費を配分し、研究活動を推進しています。

・教育及び研究の支援活動に使用される経費（1億6600万円）

大学全体の教育・研究を支援するため、附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費を対象としています。

・法人の運営などに使用される経費（1億5600万円）

一般管理費は、法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。具体的には役員会等の会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生にかかる経費などがこれにあたります。

また、学生募集等の広報活動にかかる経費も一般管理費に計上されます。

・教職員の人件費（28億3900万円）※（退職手当支給分は除いています）

本学に勤務する役員、教員、事務職員の給与、賞与、諸手当等の費用になります。

※その他の支出として、教育研究等のための固定資産等があります。

この資料は令和3年度の決算情報に基づいて作成しています。